

2023 年 3 月

EdTech 事業者各位

EdTech 導入補助金事務局  
(一般社団法人 ICTCONNECT21)

## 令和 3 年度補正 学びと社会の連携促進事業 (先端的教育用ソフトウェア導入実証事業) 費補助金 補助事業実施効果明細について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

表題の件、交付規定の第 35 条にも記載があるとおり、補助事業者は、必要に応じて学校等設置者及び学校等教育機関と協力し、補助事業の完了の日の属する年度の終了後 3 年間、補助事業における導入効果等を記載した補助事業実施効果明細を、事務局が指定する方法により提出いただくことになっております。

補助事業実施効果明細の具体的な項目や詳細について下記の通りご連絡致します。

### 記

#### 提出頂く資料について

指定した提出期日までに以下の資料をご提出いただきますようお願い致します。

資料	区分	提出回数	提出期日
補助事業実施効果明細	提出必須	3 回 (各年)	2023 年 5 月 31 日 17 時 (2024 年 2025 年も同日 時)

#### ●補助事業実施効果明細について

##### 1. 事業期間及び報告提出期日について

	事業実施効果報告対象期間	提出期日
第 1 回	交付決定日～2023 年 3 月末日	2023 年 5 月 31 日 17 時まで
第 2 回	2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月末日	2024 年 5 月 31 日 17 時まで
第 3 回	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月末日	2025 年 5 月 31 日 17 時まで

提出方法：別添の補助事業実施効果明細のフォーマットに回答を記入の上、下記のアドレスまでメールにて提出してください。

提出先：[koukahoukoku2022@ictconnect21.jp](mailto:koukahoukoku2022@ictconnect21.jp)

## 2. 回答項目について

事業実施後の 3 年間、基本情報及び補助事業実施効果明細の情報について提出をお願い致します。

### ① 基本情報

以下の基本情報を、今後 3 年間、毎回ご報告ください。

- (ア) EDT番号
- (イ) 事業者名
- (ウ) 所在地
- (エ) 代表者氏名
- (オ) ツール名
- (カ) コンソーシアム申請があればコンソーシアム名
- (キ) コンソーシアム幹事社名
- (ク) コンソーシアム構成員名
- (ケ) 2019年4月時点での学校への導入実績 等

### ② 補助事業実施効果明細

以下の内容を、今後 3 年間ご報告いただく予定です。

- (ア) 補助事業で導入実証を行った学校等教育機関のうち、2023 年 4 月以降も EdTech を継続利用する学校等教育機関の数 (校)
- (イ) (ア) のうち、有償契約 (EdTech を利用する学校・自治体・保護者等の費用負担) により、EdTech を導入する学校等教育機関の数 (校)
- (ウ) 有償契約での導入における費用負担方法
  - ・自治体負担で導入する学校等教育機関の数 (校)
  - ・保護者負担で導入する学校等教育機関の数 (校)
  - ・その他の費用負担方法で導入する学校等教育機関の数 (校)
- (エ) 2023 年 4 月時点における学校への EdTech 導入実績 (補助事業を活用せずに導入した学校の実績も含めること)
- (オ) 2022 年度における EdTech ツール部門の売上 (円)
- (カ) 会社全体としての 2022 年度における売上 (円)
- (キ) EdTech ツール部門の社員数 (人)
- (ク) 全社社員数 (人)
- (ケ) 補助事業をきっかけに、自治体等地域内への EdTech 導入が広がった事例があれば、その事例を簡単に記入 (記述)

※ (エ) については、2024 年 5 月提出時には 2023 年度の新規導入数、2025 年 5 月提出時には 2024 年度の新規導入数をご回答いただきます。

※ (オ) ~ (ク) について、各年度の 3 月末時点 (2023 年 3 月末、2024 年 3 月末、2025 年 3 月末) の数値をご回答ください。

③ 令和5年度、令和6年度の計画進捗について

以下の内容を2024年、2025年の2年間報告していただく予定です。

- (ア) 補助金申請時の令和5年度、令和6年度の計画内容を事務局にて記載してあります。(導入製品、EdTechツールの使用者数、費用総額、費用負担等)実績欄に実際の内容、数値を入力してください。  
尚、補助金申請時に計画内容を未記入の場合は、記載不要です。
- (イ) EdTechツールの使用者数、費用総額の実績が計画より少なかった場合その事情について、以下から選択してください。

- ①導入について前向きに検討したものの、EdTech導入費用が高すぎるなどの理由から、予算確保が困難だったため
- ②「導入することでかえって教員の負担が増えてしまった」「想定以上に現場での活用が進まなかった」「サービス内容に不足を感じた」等、継続活用するほどの費用対効果が見込めないと判断されたため
- ③その他サービスの導入が決まったため
- ④その他(記述で回答してください)

3. 注意事項:

交付規定にあるとおり、補助事業実施効果明細において提出頂く情報について、根拠となる資料の提出を求められる可能性がございます。その旨をご理解頂き、正確な情報をご入力ください。

第35条 2補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類等を、第34条第2項で規定する期間の間保存しなければならない。

●補助事業実施効果明細に関するお問い合わせ

下記宛にメールにてお問合せください。

問合せ先：[koukahoukoku2022@ictconnect21.jp](mailto:koukahoukoku2022@ictconnect21.jp)

以上